

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年9月1日から2026年12月7日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 オーストラリア高配当株式マザーファンド オーストラリアの取引所に上場している高配当株式等
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■銘柄選定にあたっては、企業収益の成長性や財務健全性に加え、配当余力や配当政策等を勘案して厳選します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 オーストラリア高配当株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年12月5日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払およびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

オーストラリア・高配当株ファンド (年1回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2018年12月6日から2019年12月5日まで)

第 3 期

決算日 2019年12月5日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2017年9月1日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2017年12月5日)	10,248	0	2.5	61.0	36.8	204
2 期 (2018年12月5日)	9,732	0	△5.0	64.9	33.9	172
3 期 (2019年12月5日)	10,143	0	4.2	51.0	46.9	172

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年12月5日	円 9,732	% —	% 64.9	% 33.9
12月末	9,065	△6.9	64.4	33.0
2019年1月末	9,641	△0.9	66.3	31.7
2月末	10,328	6.1	65.6	32.3
3月末	10,357	6.4	64.9	33.2
4月末	10,552	8.4	64.5	34.4
5月末	10,053	3.3	61.9	35.9
6月末	10,351	6.4	60.7	36.9
7月末	10,392	6.8	61.4	37.4
8月末	9,630	△1.0	56.6	40.8
9月末	10,035	3.1	56.3	41.6
10月末	10,457	7.4	54.8	44.0
11月末	10,454	7.4	52.5	46.2
(期 末) 2019年12月5日	10,143	4.2	51.0	46.9

※騰落率は期首比です。

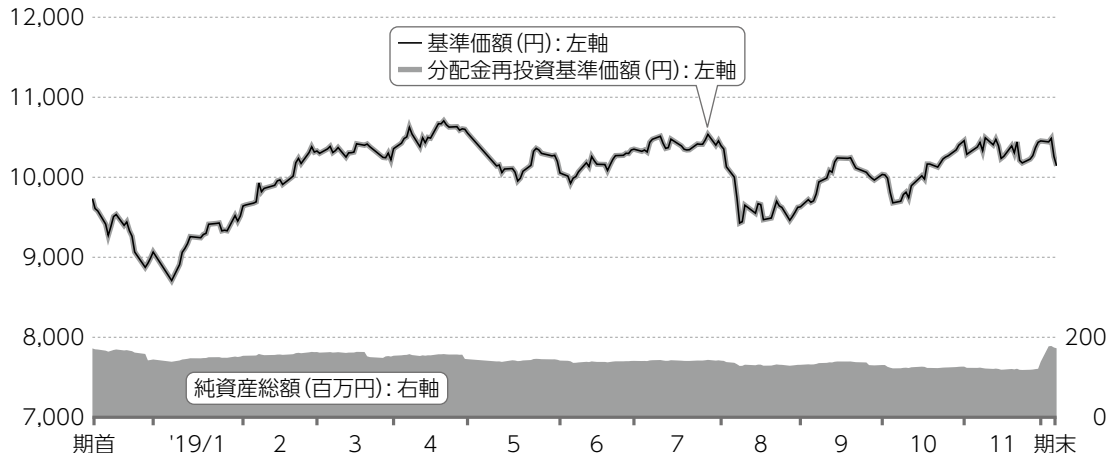
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,732円
期末	10,143円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+4.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年12月6日から2019年12月5日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 1月から4月にかけて、中国政府の景気刺激策発表や、米中通商協議の進展に対する期待などを背景に、オーストラリア株式市場が堅調だったこと
- 6月から7月にかけて、米中貿易協議の進展期待や、RBA（オーストラリア準備銀行）による政策金利の引下げを好感して、オーストラリア株式市場が堅調だったこと
- 10月から11月にかけて、米中が通商協議の部分合意を発表したことなどを受け、オーストラリア株式市場が堅調だったこと

下落要因

- 期首から2019年1月上旬にかけて、米中摩擦激化への懸念や、世界景気の先行き不透明感を背景に、オーストラリアを含めて世界的に株式市場が軟調だったこと
- 8月に、米国のトランプ大統領が対中追加関税を発表したことをきっかけに、米中摩擦の懸念が再び強まり、オーストラリアを含めて世界的に株式市場が軟調だったこと
- 期を通して見れば、米中貿易摩擦に対する懸念やRBAの金融緩和の継続を背景に、オーストラリアドルが円に対して下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	外国株式	+5.9%	100.6%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

オーストラリア株式市場は上昇しました。為替相場ではオーストラリアドル安・円高となりました。

オーストラリア株式市場

期首から2019年1月初めにかけて、米中摩擦に対する懸念や世界景気の先行き不透明感などから、オーストラリア株式市場は軟調でした。1月から4月にかけては、中国政府の景気刺激策の発表や、米中協議進展への期待などを背景に、世界的に株式市場が回復し、オーストラリア市場も堅調でした。5月に入り、米中対立激化への懸念から世界的に株式市場は軟調でしたが、オーストラリアでは、総選挙において事前の予想を覆して与党・保守連合が勝利したことや、米中貿易協議の進展期待、RBAによる政策金利の引下げ観測などを背景に、株式市場は7月まで上昇を続けました。RBAは6月と7月に利下げを実施しました。8月には、米国のトランプ大統領が中国に対して追加関税を発表したことから、オーストラリアを含む世界の株式市場が再び軟調に推移しました。10月以降は、米中が通商協議の部分合意を発表したことや、RBAによる追加利下げを好感して、オーストラリア株式市場は期末まで堅調でした。

当期の市場の動きをS & P / A S X 200イ

ンデックスで見ると、期首に比べて15.6%上昇しました。

為替市場

当期の為替市場については、期首から2018年末にかけて、世界的な金融市場の不安定な動きや、中国景気の先行き不透明感などもあって、オーストラリアドルは円に対して下落しました。2019年1月以降は、米国の利上げ観測の後退などを受けた世界的な株式市場の回復や、鉄鉱石など商品市況の上昇を好感して、オーストラリアドルは堅調でした。

5月から6月にかけては、米中対立激化の懸念や、RBAによる利下げ観測を背景に、オーストラリアドル売り・円買いの動きが強まりました。RBAは6月、7月と利下げを実施しました。また、8月には米国のトランプ大統領が対中追加関税を発表すると、世界景気の先行き不透明感が拡大し、さらにオーストラリアドル売り・円買い圧力が高まりました。10月以降は、10月1日のRBAによる利下げを受けて当面の利下げ打ち止め感が高まったことや、米中

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

通商協議の部分合意などを受けて、期末までオーストラリアドル高・円安となりました。当期のオーストラリアドル・円は、期

首82円50銭から期末は74円44銭となり、8円06銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年12月6日から2019年12月5日まで)

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を行いました。期を通してマザーファンドの組入れを高位に保ちました。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

●業種配分

業種配分については、REIT(不動産投資信託)やインフラ関連など、業績の安定度の高い内需関連業種を多く組み入れました。利下げ観測を背景に、オーストラリアの国債利回りが低下基調を続ける中、REITなど高配当利回り業種の魅力度が一段と高まっていると判断しました。また、REI

Tの中でも、賃料収入の安定成長を背景に、分配金(配当)の成長性が高い銘柄を特に選好しました。

●個別銘柄

銘柄選択については、低金利の環境下、主にガスパイプラインや鉄道の運営を手掛けるインフラ関連株や、配当利回りが魅力的であり、今後の分配金の拡大が期待されるREITなどの銘柄を追加購入しました。一方、原油や鉄鉱石など堅調な商品市況を背景に株価が急騰したエネルギー株や鉱山株については、株価上昇により割安感が低下したと判断し、利益確定の売却を行いました。また、株価上昇により配当利回りが低下したことから、一部REITについても売却を行いました。

●ポートフォリオの特性

ファンド全体の予想配当利回りは、概ね5%台の水準を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2018年12月6日から2019年12月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第3期
当期分配金	－
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	853

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「オーストラリア高配当株式マザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

米中の貿易問題は、部分合意の発表により解決に向けた動きが見られるものの、引き続き予断を許さない状況にあります。一方、2020年の米大統領選挙を前に、トランプ大統領は实体经济の悪化を回避したいとの思惑から、米中対立が再びエスカレートする可能性は限定的と考えています。また、

米国や欧州など世界的に再び金融緩和に転じたことに加えて、中国政府が財政政策を通じた景気下支えを本格化しています。さらに、半導体など主要なハイテク製品の在庫調整が進展しており、グローバル景気は2020年前半には底打ちに向かう可能性が高まっています。上記の投資環境の下、主要先進国の長期金利は低位安定を予想し、オーストラリア株式市場では高配当利回り銘柄が選好されやすいとみています。

中期的にオーストラリア株式市場は堅調な見通しであることから、株式の組入比率は高位を維持します。個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買

いなどの株主還元に注力する銘柄を選別していく方針です。

低金利環境の長期化による業績への影響が懸念されることや、潜在的な金融危機に対応して資本水準の引上げを当局から求められていることなどから、今後の減配リスクが残る銀行株に対しては慎重な投資スタ

ンスを維持します。ポートフォリオにおける銘柄分散のために一部銀行株は保有を継続するものの、今後もインフラ関連やREITなど安定した業績拡大、増配が期待できる銘柄を中心にポートフォリオを構築してまいります。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 1万口当たりの費用明細（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	161円 （ 78） （ 78） （ 6）	1.595% (0.770) (0.770) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式） （投 資 信 託 証 券）	12 （ 9） （ 3）	0.121 (0.089) (0.032)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （保 管 費 用） （監 査 費 用） （そ の 他）	4 （ 4） （ 1） （ 0）	0.043 (0.036) (0.006) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	177	1.759	

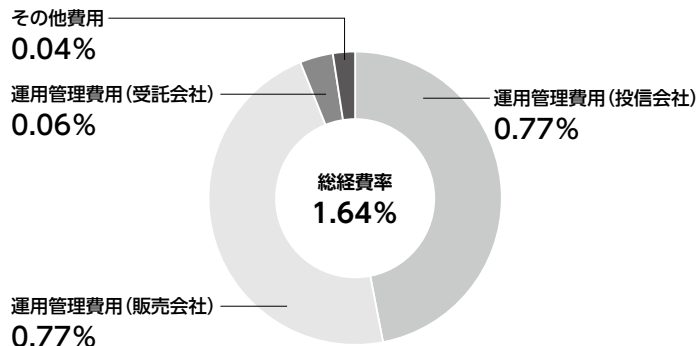
期中の平均基準価額は10,109円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.64%です。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 28,351	千円 65,437	千口 33,004	千円 71,693

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

項 目	当 期
	オーストラリア高配当株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,094,421千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,920,235千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2018年12月6日から2019年12月5日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2019年12月5日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千口 81,607	千口 76,953	千円 173,483

※オーストラリア高配当株式マザーファンドの期末の受益権総口数は2,288,492千口です。

※単位未満は切捨て。

オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）

■ 投資信託財産の構成

（2019年12月5日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
オーストラリア高配当株式マザーファンド	千円 173,483	100.0
投資信託財産総額	173,483	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※オーストラリア高配当株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（5,044,565千円）の投資信託財産総額（5,170,397千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年12月5日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	173,483,762円
オーストラリア高配当株式マザーファンド(評価額)	173,483,762
(B) 負 債	1,055,411
未払信託報酬	1,051,120
その他未払費用	4,291
(C) 純資産総額(A-B)	172,428,351
元 本	169,996,852
次期繰越損益金	2,431,499
(D) 受益権総口数	169,996,852口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,143円

※当期における期首元本額176,850,441円、期中追加設定元本額62,960,027円、期中一部解約元本額69,813,616円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

（自2018年12月6日 至2019年12月5日）

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	5,054,333円
売 買 損 益	9,017,396
買 売 損 益	△ 3,963,063
(B) 信託報酬等	△ 2,254,644
(C) 当期損益金(A+B)	2,799,689
(D) 前期繰越損益金	△ 5,006,302
(E) 追加信託差損益金	4,638,112
(配当等相当額)	(3,696,910)
(売買損益相当額)	(941,202)
(F) 計 (C+D+E)	2,431,499
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,431,499
追加信託差損益金	4,638,112
(配当等相当額)	(3,833,776)
(売買損益相当額)	(804,336)
分配準備積立金	10,677,894
繰越損益金	△ 12,884,507

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（6,327,402円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（3,833,776円）および分配準備積立金（4,350,492円）より分配可能額は14,511,670円（1万口当たり853円）ですが、分配は行っておりません。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

第15期（2019年6月6日から2019年12月5日まで）

信託期間	無期限（設定日：2012年6月15日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 率	純 総 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
11期（2017年12月5日）	円	%		%	%	百万円 8,374
12期（2018年6月5日）	22,080	8.8		60.8	36.7	8,825
13期（2018年12月5日）	22,093	0.1		63.3	34.0	7,718
14期（2019年6月5日）	21,298	△3.6		64.3	33.6	6,141
15期（2019年12月5日）	22,023	3.4		60.6	36.5	5,159
	22,544	2.4		50.7	46.6	

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 証 券 率
		騰 落 率	率		
(期 首) 2019年6月5日	円	%		%	%
6月末	22,023	—		60.6	36.5
7月末	22,845	3.7		60.6	36.8
8月末	22,968	4.3		61.3	37.3
9月末	21,314	△3.2		56.3	40.6
10月末	22,236	1.0		56.0	41.4
11月末	23,193	5.3		54.4	43.7
(期 末) 2019年12月5日	23,218	5.4		52.1	45.9
	22,544	2.4		50.7	46.6

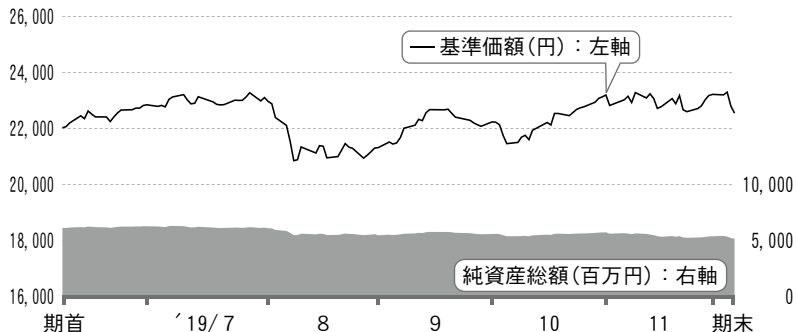
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年6月6日から2019年12月5日まで）

基準価額等の推移



期首	22,023円
期末	22,544円
騰落率	+2.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年6月6日から2019年12月5日まで）

当ファンドは、主としてオーストラリアの取引所に上場している高配当株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・当期首から7月にかけて、米中貿易協議の進展期待や、RBA（オーストラリア準備銀行）による政策金利の引下げを好感して、オーストラリア株式市場が堅調だったこと ・10月から11月にかけて、米中が通商協議の部分合意を発表したことなどを受け、オーストラリア株式市場が堅調だったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・8月に、米国のトランプ大統領が対中追加関税を発表したことをきっかけに、米中摩擦の懸念が再び強まり、オーストラリアを含めて世界的に株式市場が軟調だったこと ・期を通して見れば、RBAによる利下げなどにより、オーストラリアドル安・円高基調となったこと

▶ 投資環境について（2019年6月6日から2019年12月5日まで）

オーストラリア株式市場は上昇しました。為替相場ではオーストラリアドル安・円高となりました。

オーストラリア株式市場

当期首から7月下旬にかけて、米中貿易協議の進展期待やRBAの政策金利引下げ観測などを背景に、オーストラリア株式市場は堅調に推移しました。RBAは6月と7月に利下げを実施しました。その後は、8月に米国のトランプ大統領が中国に対して新たな追加関税の導入を発表したことから、オーストラリアを含む世界の株式市場が軟調に推移しました。10月以降は、米中が通商協議の部分合意を発表したことや、RBAによる追加利下げを好感して、オーストラリア株式市場は堅調でした。期末にかけては、中国政府による追加景気対策に対する期待もあって、鉄鉱石など主要な商品市況が上昇し、鉱山株が堅調でした。

当期の市場の動きをS&P/ASX200インデックスで見ると、期首に比べて4.3%上昇しました。

為替市場

期首から7月にかけて、オーストラリアドルは円に対してほぼ横ばいで推移しました。8月に米国のトランプ大統領が対中追加関税を発表すると、世界景気の先行き不透明感が拡大し、オーストラリアドルが急落しました。10月以降は、10月1日のRBAによる利下げを受けて当面の利下げ打ち止め感が高まったことや、米中通商協議の部分合意の発表などを受けて、期末までオーストラリアドル高・円安基調で推移しました。当期のオーストラリアドル・円は、期首75円63銭から期末は74円44銭となり、1円19銭のオーストラリアドル安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年6月6日から2019年12月5日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

業種配分

業種配分については、REIT（不動産投資信託）やインフラ関連など、業績の安定度の高い内需関連業種を多く組み入れました。利下げ観測を背景に、オーストラリアの国債利回りが低下基調を続ける中、REITなど高配当利回り業種の魅力度が一段と高まっていると判断しました。また、REITの中でも、賃料収入の安定成長を背景に、分配金（配当）の成長性が高い銘柄を特に選好しました。

個別銘柄

銘柄選択については、主にガスパイプラインや鉄道の運営を手掛けるインフラ関連株や、配当利回りが魅力的であり、今後の分配金の拡大が期待されるREITなどの銘柄を追加購入しました。一方、5月の総選挙以降株価が堅調だった銀行株については、低金利環境下で業績の先行き

オーストラリア高配当株式マザーファンド

不透明感が高まっていることもあって、一部売却を行いました。また、株価上昇により配当利回りが低下したことから、一部REITについても売却を行いました。

ポートフォリオの特性

ファンド全体の予想配当利回りは、概ね5%台の水準を維持しました。

▶ベンチマークとの差異について (2019年6月6日から2019年12月5日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米中の貿易問題は、部分合意の発表により解決に向けた動きが見られるものの、引き続き予測を許さない状況にあります。一方、2020年の米大統領選挙を前に、トランプ大統領は実体経済の悪化を回避したいとの思惑から、米中対立が再びエスカレートする可能性は限定的と考えています。また、米国や欧州など世界的に再び金融緩和に転じたことに加えて、中国政府が財政政策を通じた景気下支えを本格化しています。さらに、半導体など主要なハイテク製品の在庫調整が進展しており、グローバル景気は2020年前半には底打ちに向かう可能性が高まっています。上記の投資環境の下、主要先進国の長期金利は低位安定を予想し、オーストラリア株式市場では高配当利回り銘柄が選好されやすいとみています。

中期的にオーストラリア株式市場は堅調な見通しであることから、株式の組入比率は高位を維持します。個別銘柄選択については、安定した事業からのキャッシュフローを見極めるとともに、増配や自社株買いなどの株主還元に注力する銘柄を選別していく方針です。

低金利環境の長期化による業績への影響が懸念されることや、潜在的な金融危機に対応して資本水準の引上げを当局から求められていることなどから、今後の減配リスクが残る銀行株に対しては慎重な投資スタンスを維持します。ポートフォリオにおける銘柄分散のために一部銀行株は保有を継続するものの、今後もインフラ関連やREITなど安定した業績拡大、増配が期待できる銘柄を中心にポートフォリオを構築してまいります。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年6月6日から2019年12月5日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	12円 (9) (3)	0.052% (0.041) (0.011)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送還金・資産の移転等に要する費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	16	0.071	

期中の平均基準価額は22,629円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年6月6日から2019年12月5日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		10,800 (△ 60)	2,854 (-)	18,050 (-)	16,413 (81)

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外国	オーストラリア	MIRVAC GROUP	□ 千オーストラリアドル	□ 千オーストラリアドル		
		TRANSURBAN GROUP	-	-	270,000	867
		APA GROUP	80,000	894	-	-
		DEXUS	-	-	40,000	535
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	150,000	857	-	-
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	200,000	732	-	-
		RURAL FUNDS GROUP	300,000	576	-	-
合 計		730,000	3,062	360,000	2,138	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年6月6日から2019年12月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,420,561千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,277,320千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.43

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年6月6日から2019年12月5日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月6日から2019年12月5日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年12月5日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額	評価額		
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	1,800	1,300	3,144	234,091	銀行	
WESTPAC BANKING CORPORATION	1,200	400	961	71,581	銀行	
FORTESCUE METALS GROUP LIMITED	1,000	500	487	36,289	素材	
BHP GROUP LTD	900	600	2,209	164,497	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	600	400	3,112	231,687	銀行	
RIO TINTO LIMITED	300	300	2,850	212,220	素材	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	2,635	1,535	1,174	87,424	保険	
SUNCORP GROUP LTD	2,100	2,039	2,622	195,202	保険	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	1,014	314	782	58,275	銀行	
JB HI-FI LTD	800	450	1,646	122,569	小売	
IOOF HOLDINGS LIMITED	2,600	—	—	—	各種金融	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	2,200	2,200	2,657	197,831	保険	
TABCORP HOLDINGS LIMITED	—	2,000	926	68,931	消費者サービス	
ALUMINA LTD	11,500	6,500	1,456	108,384	素材	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	500	500	1,646	122,565	エネルギー	
WHITEHAVEN COAL LTD	6,000	6,000	1,800	133,992	エネルギー	
MACQUARIE GROUP LTD	360	360	4,770	355,078	各種金融	
SOUTHERN CROSS MEDIA GROUP LIMITED	—	5,000	450	33,498	メディア・娯楽	
AURIZON HOLDINGS LTD	—	800	438	32,634	運輸	
ORORA LTD	—	3,000	951	70,792	素材	
AGL ENERGY LIMITED	1,000	—	—	—	公益事業	
SOUTH32 LTD	9,000	4,000	1,044	77,715	素材	
合計	株数 銘柄数	45,509 18	38,198 20	35,132 —	2,615,264 <50.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期		末	
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	600,000	330,000	1,062	79,099	1.5	
TRANSURBAN GROUP	288,122	238,122	3,517	261,810	5.1	
CHARTER HALL RETAIL REIT	160,000	160,000	713	53,120	1.0	
APA GROUP	100,000	180,000	1,931	143,773	2.8	
ALE PROPERTY GROUP	290,000	290,000	1,606	119,595	2.3	
STOCKLAND	850,000	850,000	4,131	307,511	6.0	
DEXUS	80,000	40,000	470	35,046	0.7	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUS	687,418	687,418	2,962	220,548	4.3	
SYDNEY AIRPORT	600,000	600,000	5,334	397,062	7.7	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	150,000	843	62,752	1.2	
NATIONAL STORAGE REIT	2,400,000	2,400,000	4,524	336,766	6.5	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTRUCTURE REIT	—	200,000	670	49,874	1.0	
RURAL FUNDS GROUP	866,665	1,166,665	2,094	155,889	3.0	
SCENTRE GROUP	491,570	491,570	1,872	139,417	2.7	
AVENTUS GROUP	200,000	200,000	578	43,026	0.8	
合 計	口 数 ・ 金 額	7,613,775	7,983,775	32,311	2,405,296	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	15	—	< 46.6% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

オーストラリア高配当株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月5日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式 投 資 証 券	2,615,264	50.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	149,837	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	5,170,397	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（5,044,565千円）の投資信託財産総額（5,170,397千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74.44円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月5日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,170,397,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	125,831,981
株 式 (評 価 額)	2,615,264,535
投 資 証 券 (評 価 額)	2,405,296,264
未 収 配 当 金	24,004,682
(B) 負 債	11,323,095
未 払 解 約 金	11,320,413
未 払 利 息	208
そ の 他 未 払 費 用	2,474
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,159,074,367
元 本	2,288,492,073
次 期 繰 越 損 益 金	2,870,582,294
(D) 受 益 権 総 口 数	2,288,492,073口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,544円

※当期における期首元本額2,788,750,213円、期中追加設定元本額73,557,700円、期中一部解約元本額573,815,840円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

オーストラリア・高配当株ファンド（毎月決算型）	1,860,190,913円
オーストラリア・高配当株ファンド（年1回決算型）	76,953,408円
SMAM・オーストラリア高配当株ファンド（適格機関投資家専用）	351,347,752円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年6月6日 至2019年12月5日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	144,087,940円
受 取 配 当 金	144,111,635
受 取 利 息	6,838
支 払 利 息	△ 30,533
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 3,628,719
売 買 益	336,325,804
売 買 損	△ 339,954,523
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,084,890
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	139,374,331
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,352,983,836
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	92,239,364
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 714,015,237
(H) 計 (D + E + F + G)	2,870,582,294
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,870,582,294

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。